

平成26年度（2014年度）

# 小金井市予算の概要

「みどりが萌える・子どもが育つ・きずなを結ぶ 小金井市」



## 目次

<b>1</b>	<b>平成26年度予算編成の基本的な考え方</b>	<b>1</b>
<b>2</b>	<b>予算規模</b>	<b>2</b>
<b>3</b>	<b>歳入の概要</b>	<b>3</b>
<b>4</b>	<b>歳出の概要</b>	
(1)	<b>目的別歳出</b>	<b>4</b>
(2)	<b>性質別歳出</b>	<b>5</b>
<b>5</b>	<b>基金と市債の概要</b>	
(1)	<b>基金の状況</b>	<b>8</b>
(2)	<b>市債の状況</b>	<b>9</b>
<b>6</b>	<b>地方財政政策と市の主たる歳入の変動</b>	<b>10</b>
<b>7</b>	<b>危機的な財政状況</b>	<b>11</b>
<b>8</b>	<b>市の家計簿</b>	<b>13</b>
<b>9</b>	<b>主な事業</b>	<b>14</b>
<b>10</b>	<b>財常用語</b>	<b>28</b>

# 1 平成26年度予算編成の基本的な考え方

## 【編成方針】

危機的な財政状況、更に将来的に危機的な財源不足は明らかな状況を踏まえ、平成26年度予算は、第3次行財政改革大綱を強力に推し進めていくとともに、施策マネジメントによるPDCAサイクルを確立し、効率的・効果的な行財政運営を図り、これまで以上に徹底したコスト意識の下、実施計画に掲載された政策的経費を含む全ての事務事業についても例外なく抜本的に見直し、第三者による行政診断結果及び小金井市行財政改革市民会議から提出された、「平成26年度予算編成に対する緊急提言」を重く受け止め、限りある全ての行政経営資源の最大限の活用を基本とし、「選択と集中」による全庁をあげた改革に取り組むとともに、第4次小金井市基本構想の将来像「みどりが萌える・子どもが育つ・きずなを結ぶ 小金井市」の実現に向け、力を合わせ、信頼の小金井市を目指す予算としました。

## 2 予算規模

市全体の予算規模は約 5 7 1 億円と対前年度比約 7 億円の減です。

一般会計は約 2 0 億円の減となり、特別会計は約 1 3 億円の増となりました。

主な要因は、一般会計においては、けやき保育園及びピノキオ幼児園移転改築等工事、（仮称）貫井北町地域センター建設工事の終了に伴う減等によるものです。

特別会計においては、国民健康保険特別会計で一般被保険者等療養給付費、共同事業拠出金の増等により約 6. 2 億円の増、介護保険特別会計で保険給付費等の増により約 5. 7 億円の増、後期高齢者医療特別会計で保険料等負担金等の増により約 1. 2 億円の増等によるものです。

（単位：千円、％）

区 分		平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	増 減	増 減 率
一 般 会 計		35, 150, 000	37, 165, 000	△ 2, 015, 000	△ 5. 4
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	10, 522, 270	9, 906, 650	615, 620	6. 2
	下水道事業特別会計	1, 533, 274	1, 502, 598	30, 676	2. 0
	介護保険特別会計	7, 458, 133	6, 884, 179	573, 954	8. 3
	後期高齢者医療特別会計	2, 406, 950	2, 289, 749	117, 201	5. 1
	計（特別会計）	21, 920, 627	20, 583, 176	1, 337, 451	6. 5
合 計		57, 070, 627	57, 748, 176	△ 677, 549	△ 1. 2

### 3 歳入の概要

国庫支出金は約1.7億円、繰入金は約3.5億円、諸収入は約2.5億円、市債は約20億円の減、地方消費税交付金は約3.1億円、都支出金は約3.7億円の増となっています。

歳入の根幹である市税の予算額は約198億円、対前年度比約0.8億円、0.4%の増となり、固定資産税を中心として前年度よりも増収となる見込みとなっています。

都支出金は対前年度比約3.7億円、8.1%の増となり、主に、保育所緊急整備事業補助金の増によるものです。

繰入金は、対前年度比約3.5億円、39.5%の減となり、主に、鉄道線増立体化整備基金繰入金及び財政調整基金繰入金の減によるものです。

市債については、対前年度比約20億円、68.6%の減となり、主に建設事業債の減少によるものです。いわゆる赤字債と言われていた臨時財政対策債は、5.9億円と対前年度比約0.4億円の減となっています。

(単位：千円、%)

款	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	19,779,074	56.3	19,702,200	53.0	76,874	0.4
市 民 税	10,433,515	29.7	10,566,745	28.4	△ 133,230	△ 1.3
固 定 資 産 税	7,032,053	20.0	6,853,890	18.4	178,163	2.6
軽 自 動 車 税	40,527	0.1	39,882	0.1	645	1.6
市 た ば こ 税	552,552	1.6	545,935	1.5	6,617	1.2
都 市 計 画 税	1,720,427	4.9	1,695,748	4.6	24,679	1.5
2 地 方 譲 与 税	162,000	0.5	180,000	0.5	△ 18,000	△ 10.0
3 利 子 割 交 付 金	152,000	0.4	136,000	0.4	16,000	11.8
4 配 当 割 交 付 金	159,000	0.5	66,000	0.2	93,000	140.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	130,000	0.4	13,000	0.0	117,000	900.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,434,000	4.1	1,128,000	3.0	306,000	27.1
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,000	0.1	113,000	0.3	△ 63,000	△ 55.8
8 地 方 特 例 交 付 金	62,000	0.2	62,000	0.2	0	0.0
9 地 方 交 付 税	240,000	0.7	150,000	0.4	90,000	60.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	0.0	13,000	0.0	△ 1,000	△ 7.7
11 分 担 金 及 び 負 担 金	290,546	0.8	320,647	0.9	△ 30,101	△ 9.4
12 使 用 料 及 び 手 数 料	844,818	2.4	911,460	2.4	△ 66,642	△ 7.3
13 国 庫 支 出 金	4,800,055	13.7	4,974,098	13.4	△ 174,043	△ 3.5
14 都 支 出 金	4,976,723	14.2	4,605,112	12.4	371,611	8.1
15 財 産 収 入	14,996	0.0	14,784	0.0	212	1.4
16 寄 附 金	6,490	0.0	3,571	0.0	2,919	81.7
17 繰 入 金	531,853	1.5	878,506	2.4	△ 346,653	△ 39.5
うち財政調整基金繰入金	400,000	1.1	550,000	1.5	△ 150,000	△ 27.3
18 繰 越 金	360,000	1.0	500,000	1.3	△ 140,000	△ 28.0
19 諸 収 入	226,245	0.6	472,222	1.3	△ 245,977	△ 52.1
20 市 債	918,200	2.6	2,921,400	7.9	△ 2,003,200	△ 68.6
建 設 事 業 債	328,200	0.9	2,288,400	6.2	△ 1,960,200	△ 85.7
臨 時 財 政 対 策 債	590,000	1.7	633,000	1.7	△ 43,000	△ 6.8
合 計	35,150,000	100.0	37,165,000	100.0	△ 2,015,000	△ 5.4

## 4 歳出の概要

### (1) 目的別歳出

労働費が伸び、土木費、教育費が減少しています。

労働費は約0.9億円の増で、主に、緊急雇用創出事業の増によるものです。

土木費は総額では約11.2億円の減で、主に、JR中央本線連続立体交差事業負担金約6.4億円、JR中央本線まちづくり側道（市道786号線）整備事業用地取得費約3.9億円、東小金井駅高架下自転車駐車場（西側）開設工事約2.0億円の減によるものです。

教育費は約5.9億円の減で、主に、（仮称）貫井北町地域センター建設工事約6.9億円、スポーツ祭東京2013事業費約1.2億円の減によるものです。

（単位：千円、％）

款	平成26年度		平成25年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	384,111	1.1	390,517	1.0	△ 6,406	△ 1.6
2 総務費	3,399,227	9.7	3,514,212	9.5	△ 114,985	△ 3.3
3 民生費	15,771,109	44.9	15,994,734	43.0	△ 223,625	△ 1.4
4 衛生費	3,641,646	10.4	3,670,614	9.9	△ 28,968	△ 0.8
5 労働費	146,902	0.4	58,046	0.2	88,856	153.1
6 農林水産業費	43,386	0.1	47,590	0.1	△ 4,204	△ 8.8
7 商工費	178,408	0.5	220,848	0.6	△ 42,440	△ 19.2
8 土木費	3,314,356	9.4	4,438,652	11.9	△ 1,124,296	△ 25.3
9 消防費	1,562,867	4.4	1,550,357	4.2	12,510	0.8
10 教育費	3,634,133	10.3	4,222,475	11.4	△ 588,342	△ 13.9
11 公債費	2,953,853	8.4	2,940,907	7.9	12,946	0.4
12 諸支出金	67,178	0.2	60,233	0.2	6,945	11.5
13 予備費	52,824	0.2	55,815	0.1	△ 2,991	△ 5.4
合計	35,150,000	100.0	37,165,000	100.0	△ 2,015,000	△ 5.4

## (2) 性質別歳出

物件費、扶助費、繰出金等が伸び、人件費、投資的経費が減少しています。

物件費は約3.1億円、4.9%の増で、主に、児童発達支援センター運営委託料約0.8億円、学校給食調理委託料約1.2億円、貫井北センター運営委託料約0.6億円の増によるものです。

扶助費は約1.7億円、2.2%の増で、主に、訓練等給付費約1.1億円の減、生活保護費約0.4億円の増によるものです。

繰出金は約1.6億円、4.3%の増で、主に、国民健康保険特別会計で国民健康保険税率改定に伴う保険基盤安定分等の増により約0.6億円の増、介護保険特別会計で保険給付費等の増により約0.7億円の増、後期高齢者医療特別会計で療養給付費負担金等の増により約0.2億円の増によるものです。

人件費は約4.2億円、6.3%の減で、主に、退職手当の減により約2.8億円の減によるものです。

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	6,223,985	17.7	6,639,676	17.9	△ 415,691	△ 6.3
うち退職手当	277,867	0.8	561,280	1.5	△ 283,413	△ 50.5
物 件 費	6,684,693	19.0	6,375,124	17.2	309,569	4.9
維 持 補 修 費	181,479	0.5	176,902	0.5	4,577	2.6
扶 助 費	8,175,703	23.3	8,002,376	21.5	173,327	2.2
補 助 費 等	4,217,240	12.0	4,173,100	11.2	44,140	1.1
投 資 的 経 費	2,481,134	7.0	4,826,764	13.0	△ 2,345,630	△ 48.6
公 債 費	2,953,853	8.4	2,940,907	7.9	12,946	0.4
積 立 金	248,736	0.7	204,599	0.6	44,137	21.6
投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	601	0.0	601	0.0	0	0.0
繰 出 金	3,929,752	11.2	3,769,136	10.1	160,616	4.3
予 備 費	52,824	0.2	55,815	0.1	△ 2,991	△ 5.4
合 計	35,150,000	100.0	37,165,000	100.0	△ 2,015,000	△ 5.4

## (2) 性質別歳出 (構成比)

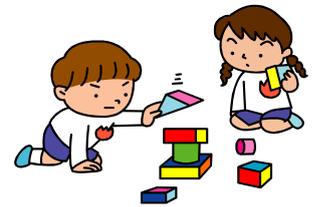
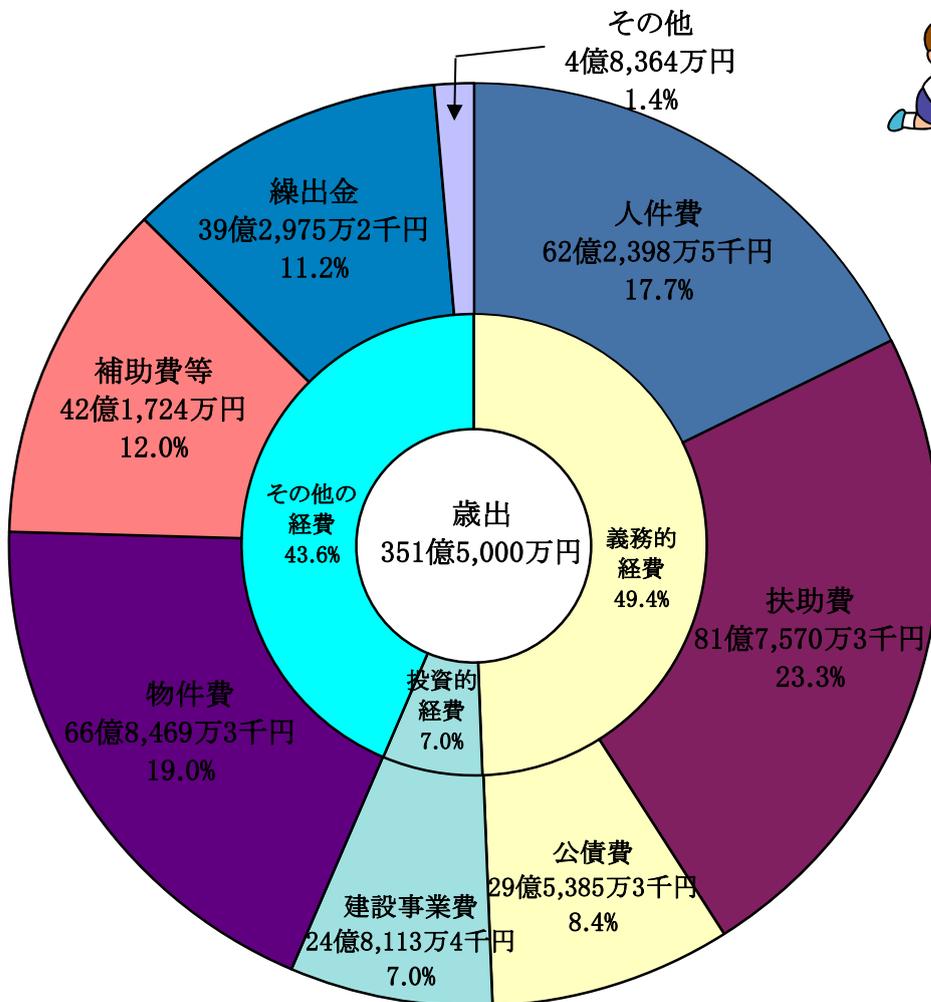
義務的経費は、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費で、人件費、扶助費、公債費に区分できます。平成26年度予算では49.4%です。

人件費の予算額は減少し、割合は17.9%から17.7%になりました。扶助費は社会保障制度の一環としての生活を維持するための経費で予算額、割合ともに増加し21.5%から23.3%となりました。公債費は予算額、割合ともに増加し7.9%から8.4%となりました。

投資的経費は、工事や用地取得の社会資本の整備等を行うための経費で予算額、割合ともに減少し13.0%から7.0%となりました。

補助費等は、主に保育所等の運営経費の増等が引き続きあることから、予算額、割合ともに増加し11.2%から12.0%となりました。

繰出金は、一般会計から国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計に繰出される経費で、予算額、割合ともに増加し10.1%から11.2%となりました。

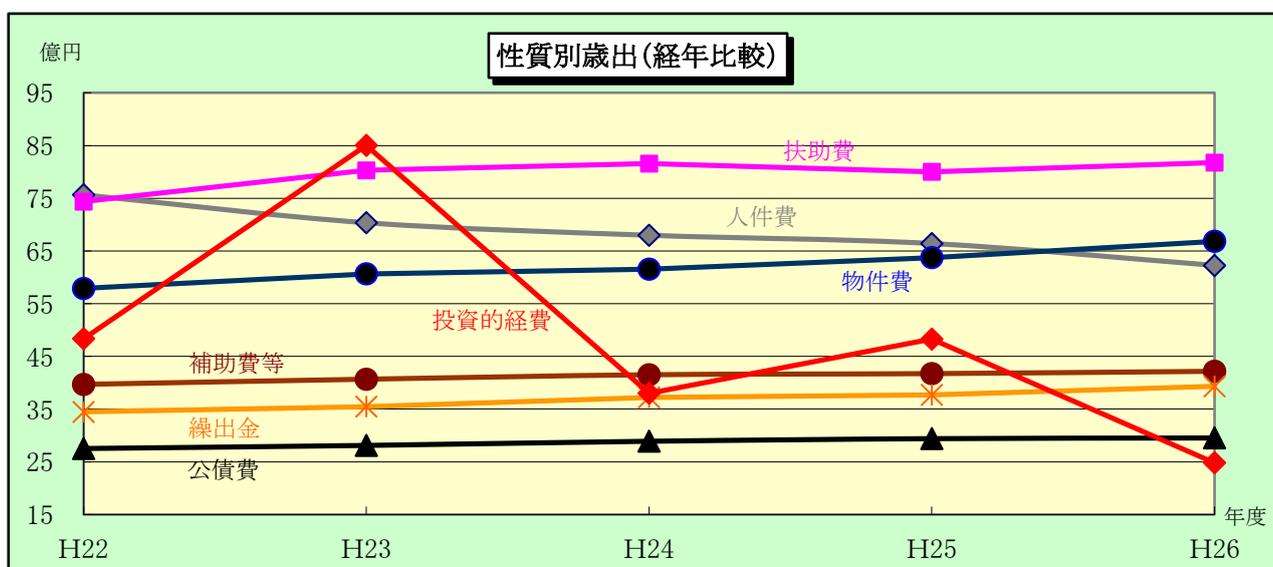


## (2) 性質別歳出 (経年比較)

義務的経費の平成26年度予算は、人件費が約62.2億円となり、4年連続で減少傾向にあるものの、生活保護費や障害者福祉費などの増により扶助費は約81.8億円となり、引き続き増加傾向にあります。公債費は約29.5億円で、次年度は減少が見込まれています。

積立金は、各年度の決算では余剰金を一定積み立てることができていますが、当初予算編成の時点では、積み立てるのが難しい状況にあります。

投資的経費は、けやき保育園及びピノキオ幼児園移転改築等工事、(仮称)貫井北町地域センター建設工事等の終了により前年度よりも約23.5億円の減となっています。



(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
義務的経費	人 件 費	7,567	19.9	7,036	16.9	6,797	18.6	6,640	17.9	6,224	17.7
	扶 助 費	7,435	19.6	8,029	19.3	8,157	22.4	8,002	21.5	8,176	23.3
	公 債 費	2,752	7.2	2,811	6.8	2,891	7.9	2,941	7.9	2,954	8.4
	小 計	17,754	46.7	17,876	43.0	17,845	48.9	17,583	47.3	17,354	49.4
物 件 費	5,788	15.2	6,066	14.6	6,155	16.9	6,375	17.2	6,684	19.0	
維 持 補 修 費	186	0.5	186	0.4	188	0.5	177	0.5	181	0.5	
補 助 費 等	3,967	10.4	4,066	9.8	4,151	11.4	4,173	11.2	4,217	12.0	
積 立 金	2,046	5.4	1,309	3.2	624	1.7	204	0.6	249	0.7	
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.0	1	0.0	
繰 出 金	3,445	9.1	3,547	8.5	3,723	10.2	3,769	10.1	3,930	11.2	
投 資 的 経 費	4,836	12.7	8,504	20.5	3,801	10.4	4,827	13.0	2,481	7.0	
予 備 費							56	0.1	53	0.2	
合 計	38,022	100.0	41,554	100.0	36,487	100.0	37,165	100.0	35,150	100.0	

※平成24年度までは普通会計決算、平成25、26年度は一般会計当初予算

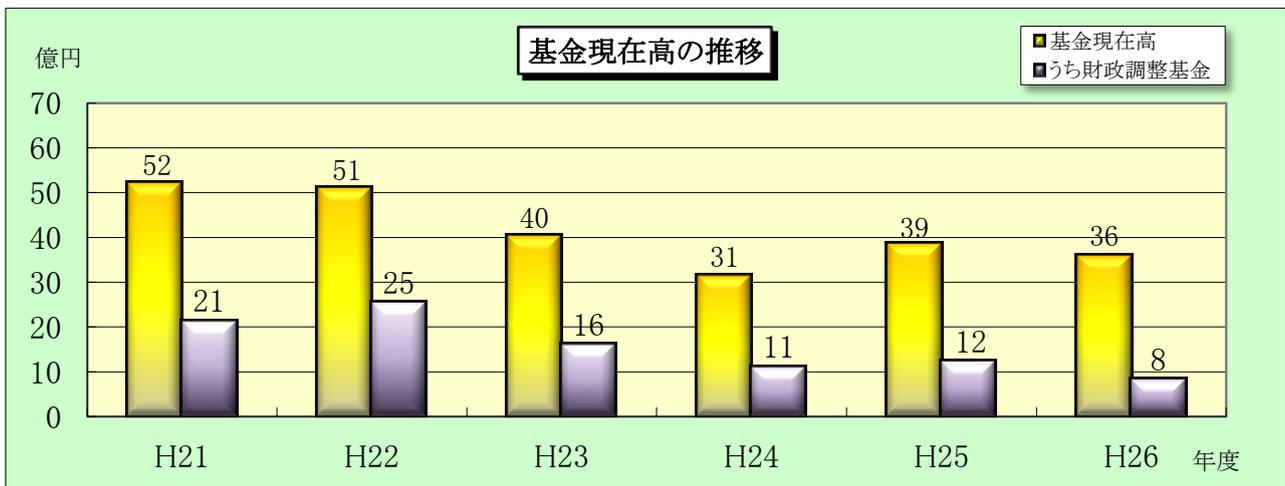
## 5 基金と市債の概要

### (1) 基金の状況

一般家庭では貯金にあたります基金の残高ですが、平成21年度は約52億円でしたが平成25年度決算見込では約39億円、平成26年度当初予算では約36億円で約2億円積み立て、約5億円市民サービスに活用する予定です。

不測の事態や将来のために積み立てている財政調整基金は、平成21年度では約21億円でした。平成25年度決算見込みでは約12億円まで取り崩し、平成26年度当初予算編成時に4億円の取崩を予定し、年度末現在高見込額が約8億円になります。

財政調整基金は予算の計画性及び年度間の不均衡調整のためにも重要ですが、平成24年度決算では多摩26市平均残高は約31億円ですので、他市と比較しますと極めて少ない状況にあります。今後とも基金の効率的活用と積極的な積立を推進していきます。



(単位：百万円)

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度末 現在高見込額	平 成 2 6 年 度 末		
			積立見込額	取崩見込額	現在高見込額
財 政 調 整 基 金	1,113	1,223		400	823
職 員 退 職 手 当 基 金	9	9			9
庁 舎 建 設 基 金	400	500			500
地 域 セ ン タ ー 等 建 設 基 金	96				
地 域 福 祉 基 金	28	326		3	323
環 境 基 金	1,158	1,659	201	93	1,767
都 市 再 開 発 整 備 基 金	3	3			3
鉄 道 線 増 立 体 化 整 備 基 金	207				
み ど り と 公 園 基 金	69	80		32	48
市 営 住 宅 整 備 基 金	52	52	3	2	53
教 育 施 設 整 備 基 金	14	5	45	2	48
合 計	3,149	3,857	249	532	3,574

※土地開発基金は100万円未満のため除いています。

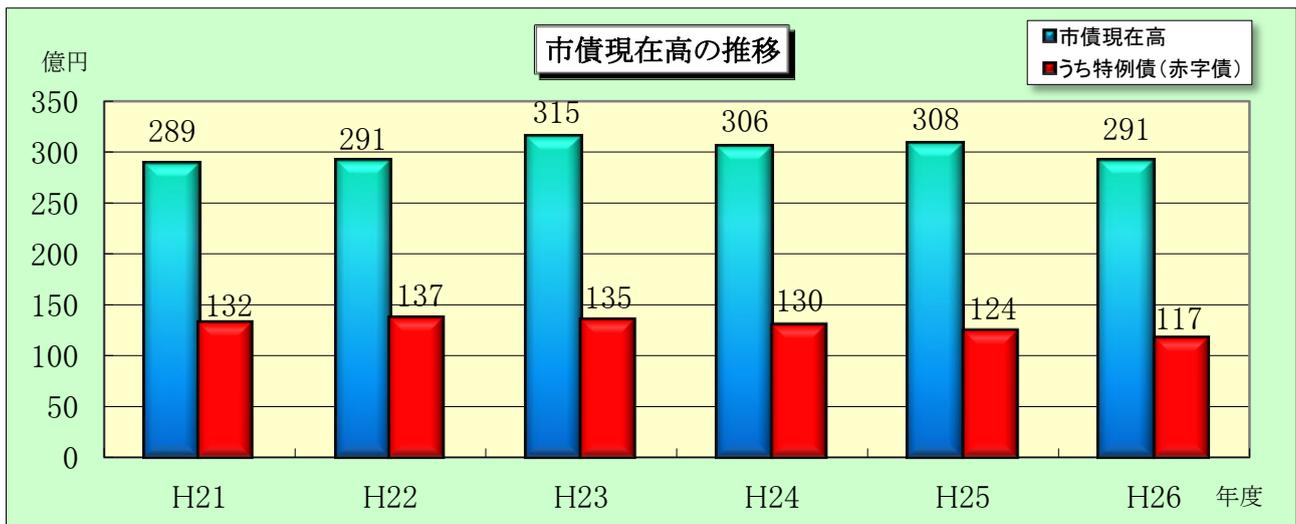
## (2) 市債の状況

一般会計の市債（借金）の残高ですが、平成23年度がピークであるものの、建設事業債、赤字債共に依然として多額の残高を維持しております。

減税補てん債は、平成19年度では約50億円でしたが、平成19年度に廃止され平成26年度末見込では約14億円になります。

臨時財政対策債は平成13年度から国の地方財政政策のもと開始され、平成20年度では約80億円、平成26年度末見込では約101億円、借入額のピークは平成15年度約17億円で、その後発行を抑制しましたが、市民サービスの維持、増進を図るため、平成26年度借入見込額は5.9億円となっています。

市債残高は、建設事業の規模により増減があるものの、特例債（赤字債）は減少傾向にあります。市では市債についてできるだけ発行の抑制を図っています。



(単位：百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末		
	現在高	現在高見込額	借入見込額	償還見込額	現在高見込額
建設事業債	17,623	18,440	328	1,321	17,447
特例債（赤字債）	12,960	12,371	590	1,278	11,683
減税補てん債	2,491	1,968	0	527	1,441
臨時税収補てん債	209	168	0	40	128
臨時財政対策債	10,260	10,235	590	711	10,114
合 計	30,583	30,811	918	2,599	29,130

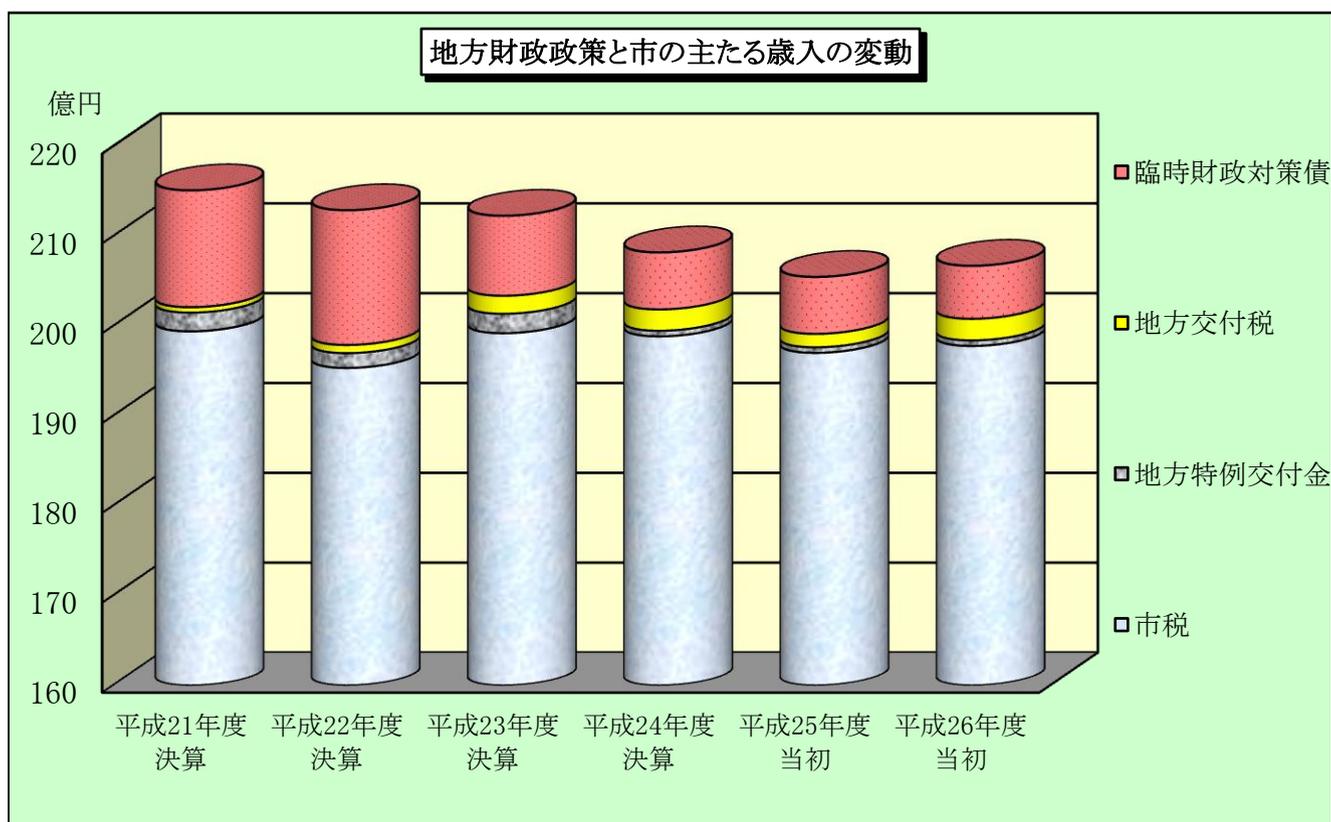
## 6 地方財政政策と市の主たる歳入の変動

市税は約0.8億円の増、臨時財政対策債は約0.4億円の減となっています。

市の歳入の基本は市民の皆さんが納めていただく市税です。

しかし、市税だけでは様々な市民サービスを行うには、予算が不足しますので、国や都からの補助金のほか、地方の財政調整、財源調整のための「地方交付税」、地方財政の財源不足を交付税の代替として起債が認められる「臨時財政対策債」、住宅借入金等特別税控除による個人市民税減収補てん措置等に係る「地方特例交付金」があります。

これらは毎年度国の地方財政計画に定められ、市の歳入に大きく影響があります。地方分権、税源移譲の主旨は市独自の政策等を行いやすくすることでしたが、現実的には様々な問題があります。今後の地域主権改革の推進、社会保障・税一体改革の動向に注視する必要があります。



(単位：百万円)

歳入	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 当初	平成26年度 当初
市税	19,941	19,534	19,921	19,886	19,702	19,779
地方特例交付金	208	165	216	62	62	62
地方交付税	60	91	201	238	150	240
臨時財政対策債	1,300	1,500	890	634	633	590
計	21,509	21,290	21,228	20,820	20,547	20,671
構成比	55.4%	54.3%	49.5%	54.9%	55.3%	58.8%
増減額		△ 219	△ 62	△ 408	△ 273	124
歳入総額	38,812	39,199	42,861	37,912	37,165	35,150

※平成24年度までは一般会計決算、平成25、26年度は一般会計当初予算

## 7 危機的な財政状況

国の三位一体の改革以降、リーマンショック、欧州政府債務危機、急激な円高や東日本大震災の影響等に起因する市税収入の減収による一般財源の不足に対し、臨時財政対策債の発行や、財政調整基金の取り崩し等により市民サービスの維持・向上に対応してきました。しかし、臨時財政対策債の制度変更により発行抑制がなされた結果、更に財政調整基金の取り崩しが加速し、基金現在高も大幅に減少しています。

平成26年度において、歳入については、地方消費税交付金等の一定の増収を見込んだものの、市税収入の大幅な増加を見込むことは難しく、財源対策として臨時財政対策債の発行や、財政調整基金の取り崩し等を行いました。

一方、歳出については、職員数の削減や給与等の見直しにより人件費は減少傾向にあるものの、生活保護費、児童福祉費を始めとする扶助費や、特別会計に対する繰出金が減少額を上回る勢いとなっております。

今後、可燃ごみ共同処理事業、新庁舎等公共施設の計画的整備や有効活用、武蔵小金井、東小金井両駅の周辺整備、東日本大震災を教訓とした減災対策等、多額の財源を必要とする重要課題が山積しております。

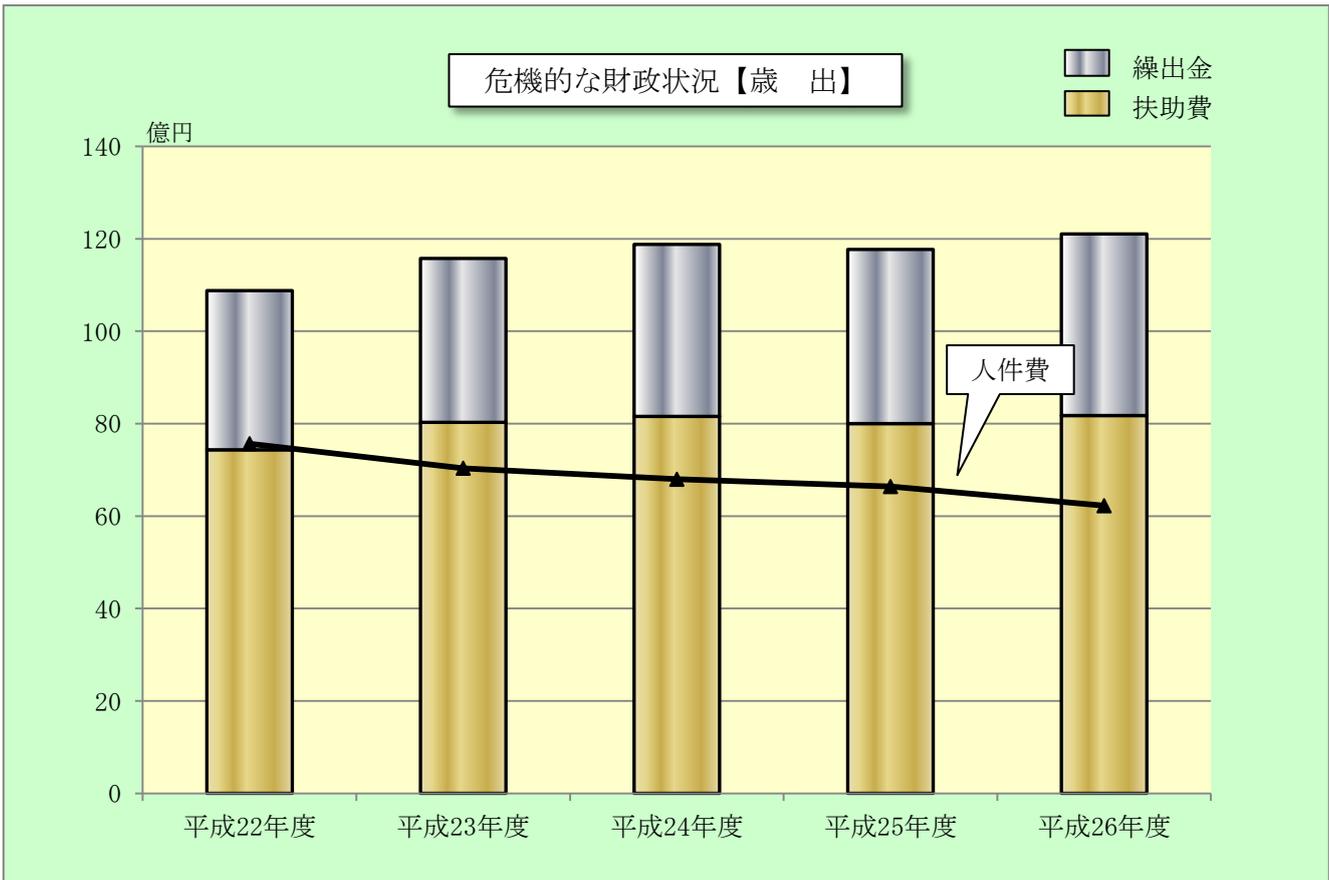
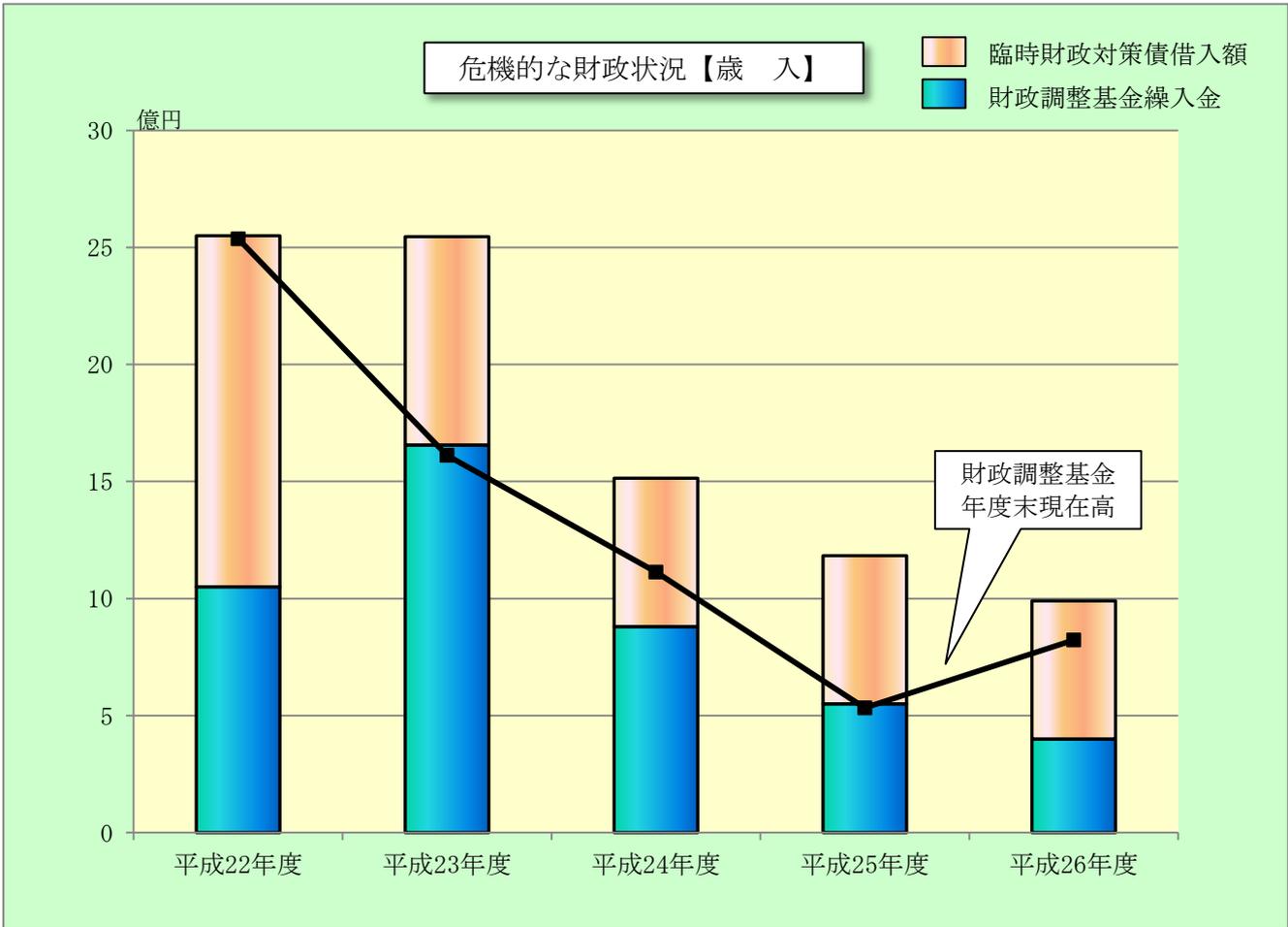
このような状況から、平成27年度以降の予算編成において財政調整基金が枯渇し、大幅な収支不足に陥り、重要課題が山積する中、将来的に危機的な財源不足となることは明らかです。

(単位：百万円)

歳入	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市税	19,534	19,921	19,886	19,702	19,779
財政調整基金繰入金	1,050	1,656	880	550	400
臨時財政対策債借入額	1,500	890	634	633	590
歳出	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費	7,567	7,036	6,797	6,640	6,224
扶助費	7,435	8,029	8,157	8,002	8,176
繰出金	3,445	3,547	3,723	3,769	3,930
財政調整基金年度末現在高	2,537	1,612	1,113	533	823

※平成24年度までは普通会計決算、平成25、26年度は一般会計当初予算





## 8 市の家計簿

・・・もし小金井市が年収476万円の家庭だったら・・・  
 (平成24年度当初予算を基準(500万円)としています。)

市の財政と家庭の家計ではしくみが違いますが、分かりやすくするために、家計簿に置き換えてみました。

平成26年度は、去年と比べて食費等の義務的経費が3万円減り、光熱水費や被服費などの生活費(物件費)、家の増改築や車の購入費(投資的経費)等が24万円減ります。

親からの仕送り(国・都支出金)が12万円増えますが、給料(市税)は前年同額です。パート収入(分担金及び負担金等)は4万円減り、貯金の取崩し(基金繰入金)も残りがわずかなことから5万円減らし、ローン借入(市債)を28万円減らします。

### 【小金井市の家計簿】

#### 【収入】

#### 【支出】

項目		平成26年度	平成25年度	平成24年度	項目		平成26年度	平成25年度	平成24年度		
自主財源	市税	給料	267万円	267万円	264万円	義務的経費	人件費	食費	84万円	90万円	95万円
	分担金及び負担金等	パート収入	18万円	22万円	26万円		扶助費	医療費	111万円	108万円	104万円
	財産収入 寄附金	家賃収入	0万円	0万円	0万円		公債費	ローン返済	40万円	40万円	39万円
	繰入金	貯金の取崩し	7万円	12万円	19万円		小計		235万円	238万円	238万円
	繰越金	去年の余り	4万円	6万円	7万円		物件費	光熱水費や被服費などの生活費	91万円	87万円	86万円
	小計		296万円	307万円	316万円		維持補修費	家や車の修理代	2万円	2万円	2万円
依存財源	国都支出金 地方譲与税等	親からの仕送り	168万円	156万円	154万円	補助費等	クラブ活動費やサークル、会合の会費	57万円	56万円	56万円	
	市債	ローン借入	12万円	40万円	30万円	積立金	貯金	3万円	3万円	2万円	
	小計		180万円	196万円	184万円	繰出金	子供への仕送り	53万円	51万円	49万円	
合計		476万円	503万円	500万円	投資的経費	家の増改築や車の購入等	34万円	65万円	66万円		
					予備費	緊急必要な時に使えるお金	1万円	1万円	1万円		
					小計		241万円	265万円	262万円		
					合計		476万円	503万円	500万円		



# みどりあふれる快適で人にやさしいまち ～環境と都市基盤～

## ○ 環境基本計画に要する経費

環境保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために策定された環境基本計画の改訂を行い、計画案の検討を行う機関として、改訂検討委員会を設置します。

事業費	6,064千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	6,064千円

## ○ 住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金

市民が設置した太陽光利用機器等住宅用新エネルギー機器の購入費用の一部を補助します。



事業費	10,550千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	10,550千円

## ○ 燃やすごみ処理（広域支援）に要する経費

市内から排出される燃やすごみの処理を、広域支援により多摩地域のごみ処理施設に依頼します。



塵芥収集車

事業費	624,000千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	624,000千円

## ○ 生ごみ減量化処理機器購入費補助金

市内在住の個人および市内事業者を対象に、生ごみ減量化処理機器の購入費用の一部を補助します。



事業費	15,940千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	15,900千円
一般財源	40千円

## ○大型生ごみ減量化処理機器購入費等補助金

町会・自治会、集合住宅等を対象に、大型生ごみ減量化処理機器の購入費用の一部を補助します。

事業費	3,000千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	3,000千円
一般財源	0千円

## ○可燃ごみ共同処理事業負担金

日野市、国分寺市および本市の3市による可燃ごみ共同処理を行うため、新可燃ごみ処理施設の整備等を行います。

事業費	22,517千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	22,500千円
一般財源	17千円

## ○道路通称名標識設置に要する経費

市制施行55周年記念事業で通称名の募集を行った道路および坂について、標識を設置します。



道路標識

事業費	2,916千円
国都支出金	2,400千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	516千円

## ○道路新設改良に要する経費

道路調査や市道140号線、市道146号線および市道360号線道路補修工事等を行います。



市道360号線

事業費	29,000千円
国都支出金	19,000千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	10,000千円

○ 都道134号線整備に要する経費（新みちづくり・まちづくりパートナー事業）

拡幅整備に係る用地取得、物件補償、引込管路等整備、維持補修工事等を行います。



都道134号線

事業費	372,552千円
国都支出金	370,662千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	1,890千円

○ 主要地方道15号線整備に要する経費

小金井街道（JR中央本線以南）から前原坂上交差点までの区間の拡幅整備に係る用地取得、物件補償、引込管路等整備、維持補修工事等を行います。



主要地方道15号線

事業費	24,058千円
国都支出金	20,095千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	3,963千円

○ 新小金井駅バリアフリー化設備整備費補助金

バリアフリーのまちづくり基本構想に基づき、西武多摩川線新小金井駅の視覚障がい者誘導用ブロック、スロープ、多機能トイレ等の設置費を補助します。



新小金井駅

事業費	28,000千円
国都支出金	14,000千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	14,000千円

○ 東小金井駅北口土地区画整理事業に要する経費

仮換地の指定、建物の移転補償およびそれに伴う調査、整地および道路築造工事等を行います。



土地区画整理事業で整備する東小金井駅北口駅前イメージ  
※今後、関係機関との調整等により変更となる場合があります。

事業費	1,165,285千円
国都支出金	774,750千円
地方債	206,000千円
その他	0千円
一般財源	184,535千円

## ○都市公園用地取得に要する経費

貫井けやき公園の用地の一部について取得を行います。



貫井けやき公園

事業費	77,517千円
国都支出金	50,839千円
地方債	25,700千円
その他	0千円
一般財源	978千円

## ○（仮称）下山谷の森整備に要する経費

寄附を受けた緑町四丁目の土地を緑地として整備します。

事業費	21,924千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	21,924千円
一般財源	0千円

## ふれあいと活力のあるまち ～地域と経済～

### ○市民協働推進委員会に要する経費

「参加と協働によるまちづくり」の推進を図るため、委員会を設置します。

事業費	404千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	404千円

### ○緊急雇用創出事業に要する経費

雇用情勢の悪化を受け、緊急雇用を2課6事業で実施します。



事業費	132,564千円
国都支出金	132,564千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	0千円

### ○都市農業経営パワーアップ事業補助金

認定農業者等を対象に農業経営改善に向けた生産力・効率向上施設等の整備事業の一部を補助します。



事業費	11,250千円
国都支出金	7,500千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	3,750千円

### ○新・元気を出せ！商店街事業補助金

商店街のイベント19事業および活性化3事業費用の一部を補助します。

事業費	35,749千円
国都支出金	18,408千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	17,341千円

## ○東小金井事業創造センターに要する経費

JR中央本線東小金井駅東側高架下にベンチャー企業受け入れのためのインキュベーション施設を開設し、起業家育成や市内定着支援の実施、管理運営およびその検証等を実施します。



東小金井事業創造センター

事業費	17,667千円
国都支出金	15,480千円
地方債	0千円
その他	1,635千円
一般財源	552千円

## ○災害対策に要する経費

備蓄計画に基づき、食糧・生活必需品・災害用トイレ・医薬品・備品を購入するとともに、新たに色分けした災害時用ベストの医師会等への配布や防災行政無線デジタル化工事の設計を行います。



備蓄品

事業費	21,683千円
国都支出金	6,800千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	14,883千円

# 豊かな人間性と次世代の夢をはぐくむまち ～文化と教育～

## ○平和施策の検証事業に要する経費

「小金井平和の日」制定の検討を含め、平和事業全般について平和施策に係る検討委員会で検証するとともに、記念講演会を開催します。

事業費	600千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	600千円

## ○国際交流に要する経費

日本語スピーチコンテスト、うどん打ち体験会、フットサル大会等の事業の充実を図ります。



平成25年度うどん打ち体験の様子

事業費	248千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	248千円

## ○はけの森美術館事業に要する経費

展覧会（所蔵作品展2回、企画展1回、岐阜県大垣市および広島県熊野町と共同開催する巡回展1回）等を実施します。



はけの森美術館

事業費	12,200千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	5,227千円
一般財源	6,973千円

## ○教員研究指導に要する経費

スクールソーシャルワーカーを増員し、虐待やいじめ・不登校の未然防止および問題行動のある児童・生徒への相談業務等の充実を図ります。



事業費	3,150千円
国都支出金	1,236千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	1,914千円

○ その他教育指導等に要する経費

不登校や問題行動等がある児童・生徒に寄り添い、立ち直りを促すことで、不安や悩みの解決を図るため、家庭と子どもの支援員や支援員をサポートするスーパーバイザーを配置します。

事業費	798千円
国都支出金	532千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	266千円

○ 特別支援教育に要する経費

特別支援教育支援員を増員し、児童・生徒の日常介助や学習活動上のサポートの充実を図ります。



事業費	13,561千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	13,561千円

○ 学校運営に要する経費

第四小学校の児童の交通安全対策として、通学路の交通危険箇所警備員を配置し、交通安全指導および交通安全確保を図ります。



事業費	2,611千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	2,611千円

○ 特別支援学級に要する経費

市立小学校特別支援学級（知的障がい学級）に在籍し、スクールバスを利用していない児童の登下校時の安全確保のため、希望者にGPS携帯端末を貸与します。

事業費	910千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	910千円

### ○ 学校給食に要する経費

食器消毒保管庫、コンベクションオープン、炊飯器、ポイラー等を購入します。



事業費	23,638千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	23,638千円

### ○ 学校施設整備に要する経費

トイレ改修工事、非構造部材改修工事、給食用リフト等改修工事、給食機器設置に伴う設備工事、第一中学校屋内運動場床等改修工事、南中学校運動場芝生整備工事等を実施します。

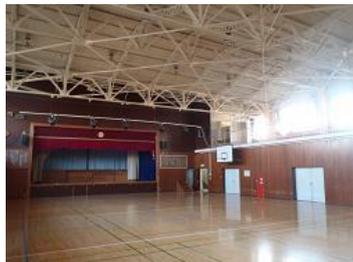


中学校芝生運動場

事業費	248,733千円
国都支出金	125,323千円
地方債	86,100千円
その他	1,829千円
一般財源	35,481千円

### ○ 学校施設維持管理に要する経費

市立全小・中学校の屋内運動場の天井落下防止対策等の状況を中心に点検を行います。



小学校体育館

事業費	5,000千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	5,000千円

### ○ 貫井北センター運営に要する経費

地域住民の生涯学習環境の充実を図るため、公民館・図書館機能を併設した社会教育施設を設置し、市民協働・公民連携の理念に基づき、運営を行います。



貫井北センター

事業費	58,612千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	58,612千円

### ○ 公民館管理運営に要する経費

新たに貫井北センターの公民館貫井北分館を加え、公民館の維持管理運営を行います。

事業費	24,493千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	24,493千円

### ○ 公民館維持管理に要する経費

近隣住民の住環境の向上を図るため、貫井南センターに内窓を設置し、防音性を高めます。



貫井南センター

事業費	4,212千円
国都支出金	3,400千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	812千円

### ○ 名勝小金井（桜）復活プロジェクトに要する経費

ヤマザクラの植樹や既存の桜と併せたモデル区間外まで拡充整備等を実施し、名勝小金井（桜）復活整備活用計画に基づき、歩道橋の撤去工事および人道橋設置工事を行います。



大正時代の桜並木

事業費	138,631千円
国都支出金	124,000千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	14,631千円

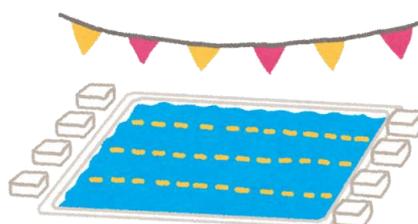
### ○ チャレンジデー事業に要する経費

5月の最終水曜日に市内で午前0時から午後9時までに15分以上継続して運動等を行う人の参加率を人口同規模自治体間で競う、住民参加型のスポーツイベントに参加します。

事業費	2,000千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	2,000千円
一般財源	0千円

### ○ 栗山公園健康運動センター維持管理に要する経費

栗山公園健康運動センター内の暖房やプール等に使用するための温水発生器の改修工事を実施します。



事業費	9,720千円
国都支出金	8,000千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	1,720千円

## だれもが安心して暮らせる思いやりのあるまち ～福祉と健康～

### ○ 民間保育所改修費等補助金

民間認可保育所の定員拡充に向けた増改築等への支援を行います。



事業費	205,878千円
国都支出金	200,866千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	5,012千円

### ○ 子ども・子育て支援新制度に要する経費

平成27年度に開始する子ども・子育て支援新制度に向け、保育の必要性の認定および認定証の交付等を行います。



事業費	373千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	373千円

### ○ 子ども家庭支援センター運営に要する経費

増加する児童相談や虐待通告に対応するため、子ども家庭支援センター補助員を配置し、組織的な対応力の向上を図ります。

事業費	41,606千円
国都支出金	31,493千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	10,113千円

### ○ のびゆくこどもプラン小金井推進事業に要する経費

子育て当事者等の幅広い意見を反映するため、子ども・子育て会議を設置し、平成27年度以降の新計画策定に向けた取組みを行います。



事業費	10,928千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	10,928千円

○ 認証保育所運営費等補助金

待機児童の解消および保育サービスの拡充のため、認証保育所運営の支援を行います。



事業費	349,276千円
国都支出金	174,637千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	174,639千円

○ 児童館維持管理に要する経費

本町児童館における軒裏改修、空調設備設置工事および緑児童館の2階トイレ改修、壁面防水工事を実施します。



本町児童館

事業費	14,580千円
国都支出金	13,720千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	860千円

○ 学童保育所維持管理に要する経費

学童保育所の保育環境の整備を図るため、みなみ学童保育所建替工事の設計を実施します。



みなみ学童保育所

事業費	9,789千円
国都支出金	8,894千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	895千円

○ 障がい特性の理解促進研修・啓発事業に要する経費

高次脳機能障がいの啓発や健常者との相互理解のため、市民を対象とした講演会を実施します。

事業費	37千円
国都支出金	25千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	12千円

## ○ 児童発達支援センター運営に要する経費

児童発達支援センターの定員拡充を図るとともに、土曜日  
も開館し、利用環境の整備を行います。



児童発達支援センター

事業費	151,798千円
国都支出金	11,613千円
地方債	0千円
その他	40,924千円
一般財源	99,261千円

## ○ 就労自立給付金

生活保護脱却直後の不安定な生活を支えること等を目的と  
し、安定就労の機会を得たことにより保護廃止に至った方  
に対して、給付金を支給します。

事業費	1,000千円
国都支出金	750千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	250千円

## 基本構想実現のために ～計画の推進～

### ○ 第4次基本構想・後期基本計画策定に要する経費

市民意向調査を実施するとともに、長期計画審議会を立ち上げ、市民参加による後期基本計画の策定に取り組みます。



事業費	7,445千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	7,445千円

### ○ 新庁舎建設に要する経費

平成30年度新庁舎開庁を目指し、選定委員会により設計者を選定のうえ基本設計を実施します。

事業費	33,199千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	33,199千円

### ○ 収納事務に要する経費

口座振替加入率向上をめざし、新規に市税の口座振替を申込された方の中から先着順で1,000人にさくらギフトカード500円分を贈呈するキャンペーンを実施します。



さくらギフトカード

事業費	653千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	653千円

## 10 財政用語

### ◇予算編成方針

地方自治体の長がある施策を実施するためには、予算編成の基本を定め、それに必要な経費を確実な財源の裏付けをもって、予算上に具体的に示さなければなりません。この予算編成の基本が予算編成方針です。

小金井市では、市長が会計年度ごとに予算の編成方針を定め、当初予算の編成方針は、前年度の11月1日までに各部長等に示します。

### ◇実施計画

市では行政施策の最上位計画である「小金井市第4次基本構想」を平成23年度から平成32年度を計画期間として定め、その基本計画で明らかにされた施策を計画的に実施するため、財政的裏付けと事業年度を明らかにしたものが実施計画（計画期間3年）です。

### ◇一般会計と特別会計等

#### ○会計の区分

地方公共団体の会計は単一のものが原則ですが、地方公共団体の事務は複雑多岐にわたっており、一つの会計ですべてを処理することが困難ですので、市では、一般会計、特別会計に区分しています。

#### ○一般会計

福祉、教育、道路整備、ごみ処理など地方公共団体が基本的にすべき事業のための会計です。

#### ○特別会計

特定の事業を行うための歳入歳出を、一般会計と区分して別に処理する必要がある場合に設置する会計です。国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の4事業です。

#### ○普通会計

総務省で定める基準により、各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいいます。

※他団体との比較が同条件下でできることから、決算分析に広く活用されている会計区分です。

### ◇歳入

#### ○市税

市民の皆様から納めていただく市の税金です。具体的には、市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税・都市計画税です。

#### ○地方譲与税

徴収の利便性などの問題から、一旦国税として徴収されその後、市町村に譲与されるもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税があります。いずれも、市町村道の面積や延長を基準として配分し譲与されます。

平成16年度から平成18年度まで、国から地方への本格的な税源移譲を行うまでの措置として、国税である所得税の一部を「所得譲与税」として譲与されていました。

#### ○利子割交付金

利子課税20%は、所得税（国税）15%と利子割（都民税）5%として徴収されます。利子割の一部が個人都民税の取扱額に基づき按分で都から区市町村に交付されます。

## ○配当割交付金

配当課税のうち都税として徴収された一部が個人都民税の取扱額に基づき按分で都から区市町村に交付されます。

## ○株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得課税のうち都税として徴収された一部が個人都民税の取扱額に基づき按分で都から区市町村に交付されます。

## ○地方消費税交付金

消費税の8分の1.7が地方消費税として、都道府県並びに市町村に1/2ずつ交付されます。交付額は、その市町村の国勢調査の人口や事業所統計の従業者数を基準に配分されます。

## ○自動車取得税交付金

都に納付された自動車取得税の約70%が市町村に交付されます。交付額は、市町村道の面積や延長を基準として配分されます。

## ○地方特例交付金

地方特例交付金は、平成11年度に恒久的な減税に伴い住民税の減収の一部を補てんするために創設され、交付税の交付、不交付を問わず、減収見込み額の4分の3相当額からたばこ税の地方譲与分を除いた額が交付されていました。

現在では、減収補てん特例交付金分として住民税の住宅ローン控除減収分を補てんするために交付されています。

## ○地方交付税

市町村によって生じている税収入の格差を是正し、一定の行政水準を保つために国から交付される交付金をいいます。国税3税（所得税、酒税、法人税）に消費税、たばこ税を加えた5税が原資となっています。

交付税には、市町村が標準的な行政を行うために財源を保障するために交付される「普通交付税」と各市町村の特殊事情によって生じた財政需要を補うための「特別交付税」があります。

## ○交通安全対策特別交付金

市町村が道路交通安全施設の整備を行う経費に充てるため、交通反則金を市町村の交通事故発生件数等を基準に配分し交付されます。

## ○分担金及び負担金

市町村が一部や特定の者に対し特に利益のある事務事業を行う場合に、その必要な費用に充てるため、利益を受ける者から徴収するお金を分担金といいます。

一方、負担金も一定の事務事業について特別の利害関係がある人から、その事業に必要な経費を、受益の受ける程度に応じて市が課する金銭的な給付を言い、両者はよく似た性格をもっています。

## ○使用料及び手数料

使用料は、市町村が所有又は管理している施設を利用する時に、市町村に納付されるお金をいいます。納付された使用料はその施設を維持、管理するための経費の財源となります。

手数料は、市町村が特定の人のために行う行政サービスの対価として市町村に納付されるお金をいいます。納付された手数料はその行政サービスを行うための経費の財源となります。

使用料も手数料も、市町村が徴収するためには、法令や条例に定める必要があります。

## ○国庫支出金・都支出金

市町村が行う事務事業に、何らかの必要性に基づいて、国（都）が経費の一部又は全部として市町村に給付される収入をいいます。また、その性格により、負担金、補助金、委託金に区分されます。

## ○財産収入

市町村が所有する財産等を貸し付ける事によって生じる対価や基金の運用利息等の財産運用収入と、市町村の財産を譲渡すること等により生じる財産売払収入があります。

## ○寄附金

市町村に対する金銭の無償譲渡のことをいいます。寄附金の使途を指定しない一般寄附金と使途を指定した指定寄附金があります。

## ○繰入金

一般会計、特別会計、基金の間において相互に資金運用の方法として、各会計等の経理する資金を他の会計で受け入れる時の収入をいいます。

## ○繰越金

前年度の決算で生じた余剰金を、次年度の歳入に編入する時の収入をいいます。

## ○諸収入

一般会計における歳入科目のひとつで、特定の歳入のための科目ではなく、他の収入科目に含まれない収入をまとめた科目の名称で普通預金の利子等様々な収入があります。

## ○市債（地方債）

道路整備や学校建設など、一時的に多額の費用がかかる事業を実施するために、市が長期にわたり借り入れする資金のことです。道路や公共の建物などは、将来にわたって利用に供されることから、次世代の方にも費用を負担していただくという意味で、世代間の公平性という観点からも市債（地方債）を財源とすることができるとされています。

## ◇目的別歳出

地方公共団体の経費を、行政目的によって分類したもの。

### ○議会費

議会の活動にかかる経費です。

### ○総務費

全般的な事務や市の総合計画づくり、財産管理、統計、税の課税や徴収などの事務にかかる経費です。

### ○民生費

高齢者、障害者、児童などを対象とした福祉事業にかかる経費です。

### ○衛生費

病気予防のための各種検診や環境対策、ごみ処理などにかかる経費です。

### ○労働費

失業対策や勤労者のための各種施設の設置、管理にかかる経費です。

### ○農林水産業費

農林水産業の振興や農・林道の整備、漁港整備などにかかる経費です。

### ○商工費

商工業の振興、観光事業にかかる経費です。

### ○土木費

道路、公園、河川の整備、都市計画などにかかる経費です。

### ○消防費

火災予防や消火・救急救助活動などにかかる経費です。

### ○教育費

小中学校、幼稚園、社会教育活動、図書館、スポーツ振興などにかかる経費です。

### ○公債費

市債（借金）を返済するための経費です。

### ○諸支出金

他のどの支出科目にも目的が該当しない科目で、土地開発公社に要する経費等です。

### ○予備費

当初予想していない予算外の支出が生じた時や、歳出予算計上額が不足した時に充当される経費です。

## ◇性質別歳出

総務省の普通会計の基準に基づき、歳出経費を性質（人件費、物件費など）によって分類したものです。経費の経済的性質に着目した歳出の分類であり、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができます。

### ○義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費で、職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

#### ●人件費

職員等に対し、勤労の対価・報酬として支払われる経費です。

#### ●公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の支払いに要する経費です。

#### ●扶助費

社会保障制度の一環として生活困窮者、身体障害者等に対してその生活を維持するために支出する経費です。

### ○物件費

物財調達のための一切の経費（賃金、旅費、消耗品費、備品購入費、委託料等）です。

### ○維持補修費

地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費です。

### ○補助費等

補助費等の項目とされる支出事項は、支出の目的・根拠・対象等によって多種多様で、人件費や維持補修費のように字句だけでは判断しにくいものも含まれます。（報償費、補助金、賠償金、寄附金、補償費等）

### ○積立金

特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積み立てるために設けられた基金等に積み立てる経費です。

### ○投資及び出資金

地方公共団体が財産を有利に運用するための手段として国債・地方債を取得する場合や公益上の必要性等の見地から会社の株式を取得したり、新たに共同して株主となる場合等に支出する経費です。

### ○貸付金

地方公共団体が直接あるいは間接に地域住民の福祉増進を図るための現金の貸付けに要する経費です。

### ○繰出金

一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費（各会計の赤字補てんの目的のために支出されるもの等）です。

### ○投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。

## ◇基金

基金とは、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられるものです。

## ○財政調整基金

財政調整基金とは、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積み立てを行い、財源不足が生じる年度に活用します。また、各年度において決算上剰余金を生じた時は、その全部又は一部を積み立てることとなっています。不測の事態や将来の大きな事業に備えて、一定額貯めておかなければなりません。

## ◇地方債（建設事業債と特例債（赤字債））

建設事業債とは、公共施設等（道路や学校など）の将来に残る資産の建設費用に充てるために発行される地方債をいい、特例債（赤字債）とは、一般財源と同様、使途が限定されておらず、地方財政対策のために発行される地方債をいいます。

## ○臨時財政対策債

臨時財政対策債とは、地方の財源不足を補てんするため特例的に認められる地方債です。

従来はこの財源不足額を補てんするため、国の交付税特別会計で借入れを行い、交付税として地方に配分されていましたが、国と地方の責任分担の更なる明確化等のため、平成13年度から地方自らが直接借り入れる方式に切り替えられ、いわば普通交付税の振り替わりの性格を持つものとされています。

## ○住民税等減税補てん債（減税補てん債）

減税補てん債とは、国の減税政策により個人住民税の減税が実施された場合、その減収分を補てんするため特例的に認められる地方債で、いわば市税の振り替わりの性格を持つものとされています。平成6～8年度及び平成10～15年度に発行しています。

## ○臨時税収補てん債

臨時税収補てん債とは、地方消費税の収入が平成9年度において平年度化していないことに伴う影響に対処するために発行した地方債です。